

## 令和7年度第1回地球温暖化対策推進委員会 会議録

- 1 日 時 令和7年6月26日（木） 14時00分～15時15分
- 2 場 所 幕別町役場 3階AB会議室
- 3 出席者 **【委員】**  
梅津一孝、岡坂和春、三島均、伊藤光一、牧村克司、刈谷繁美、  
久保睦則、神山央、佐藤博志、宇佐美純一、楠美智子、西山修一、  
山崎和夫  
**【事務局】**  
寺田住民生活部長、山岸防災環境課参事、  
佐々木ゼロカーボン推進係長、七原主査、小林主任
- 欠席者 **【委員】**  
林勝也
- 4 議 題 (1) 幕別町地球温暖化対策実行計画に係る2024年度実績について  
(2) エコオフィス幕別プラン（第3期）に係る2024年度実績について  
(3) ゼロカーボン推進に係る各事業の令和6年度進捗・実績と今後の  
予定について
- 5 内 容 下記のとおり

### ■ 令和7年度第1回幕別町地球温暖化対策推進委員会

- 1 開会
- 2 委員長挨拶

#### **【要旨】**

これまで、この委員会では町のゼロカーボンに向けた取り組み計画である「幕別町地球温暖化対策実行計画」について検討を重ね、令和6年2月に計画策定となった。

令和6年度は、この実行計画に沿って事業を行った初年度であり、本日はその事業の実績や今後の予定について、事務局から報告をもらう。

委員の皆さんには、より効果的な事業となるよう忌憚のないご意見を伺いたいので、積極的なご発言をお願いします。

#### 3 議題

##### (1) 幕別町地球温暖化対策実行計画に係る2024年度実績について

- ・ 資料1に基づき、町全体の二酸化炭素排出状況（2022年度分が最新値）について報告した。

#### **【要旨】**

2030年度の目標まで30万t-CO<sub>2</sub>以上の削減が必要となるが、2022年度は目標まで比例的に減少したときの2022年度目標値まであと1,000t-CO<sub>2</sub>まで迫る実績であった。今後も削減量を維持できるかが鍵となる。

- ・ 資料2に基づき、ゼロカーボン推進総合補助金の2024年度実績について報告した。

## 【要旨】

本補助金は、町全体の二酸化炭素排出源の部門の1つである「家庭部門」の削減に向けた施策となり、2024年度は147件、13,212千円の補助実績となっており、その事業効果は令和6年度分で25,945kg-CO<sub>2</sub>（年度換算で52,177 kg-CO<sub>2</sub>）の削減となる。

### ＜質疑応答＞

- 楠委員：省エネ型電気冷蔵庫の補助は令和7年度も継続しているのか。
- 佐々木係長：ゼロカーボン推進総合補助金については節水型トイレなど、令和7年度に補助メニューを拡充している部分もあるが、令和6年度に実施していた内容は継続して実施している。
- 楠委員：節水型トイレの補助はどのくらい出るのか。
- 佐々木係長：補助率は5分の1で、補助上限額は17万円である。洗浄水量が6.5L以下の便器が対象となる。
- 楠委員：補助金の周知方法はどのように行っているのか。
- 佐々木係長：広報紙で事業内容や令和6年度に補助金を活用した方の声を掲載し、周知を図ったほか、町公式LINEなどのSNSでの周知、家電量販店等に補助金のポスターの掲示、出前講座などの機会に補助金のPR、コミュニティバスのデジタルサイネージを活用し、周知するなどしている。
- 楠委員：広報紙を見ていない方が多くいるので、出前講座での周知や、町民向けの住民説明会を積極的に行うべきである。特に機器の買い替えは女性に関与していることが多いので、女性をターゲットとした説明会の開催も検討して欲しい。
- 佐藤委員：他の町では、住民説明会を開き、補助金の予算が無くなって補正するくらいの利用があったところもある。幕別町でも、もっと町民に補助金が広まるように周知方法を考えるべき。
- 山岸参事：過去に様々な住民説明会を開催しているが、参加者が少なかったことも多い状況である。町内会長には会議等の機会を捉えて周知しているが、出前講座でのPRに加え、新聞などのメディアを活用した周知など、どのような周知手法が最適か検討したい。
- 楠委員：参加が少人数でも参加した人から口コミで広がることも効果的であるので、検討いただきたい。
- 西山委員：産業部門で省エネの取組に積極的な動きがあるとCO<sub>2</sub>排出量は削減すると思う。町では家庭部門のCO<sub>2</sub>削減のための補助制度があるが、産業部門の省エネ化の取組について、企業のモチベーションが上がるような取組は検討しているか。
- 山岸参事：幕別町では農業が産業部門の主であるが、大型機械の使用などで排出量も多いのが現状であり、CO<sub>2</sub>の削減に関する技術的な革新が必要になってくるので、これらの動向を注視しながら、町としてどういう支援ができるか、今後とも研究していきたい。
- 西山委員：例えば省エネに取り組んでいる企業への表彰や入札の時に有利となるようにポイントをつける等の取組は、企業のモチベーションは上がり、モチベーションがあれば、企業のアピールにつながる。
- 山岸参事：委員から意見のあった取組を行っている自治体もあるので、どういう取組を町としてできるか、検討したい。
- 梅津委員：町全体の二酸化炭素排出状況に関して、人口や世帯数との比較があると減少している理由などの分析が可能ではないか。

○山岸参事：環境省が公表している自治体排出カルテは統計的に集計している数値となるが、企業の業績が下がったり、人口が減ったりすると、CO2が減少する仕組みになっている。人口や世帯数との比較については検討させていただく。

(2) エコオフィス幕別プラン（第3期）に係る2024年度実績について

- ・ 資料3に基づき、役場の事務事業からの二酸化炭素排出状況について報告した。

【要旨】

2024年度の温室効果ガス排出量は2013年度（基準年度）より33%減であった。特に、「電気」の消費に伴う二酸化炭素排出量が大きく減少しており、これは防犯灯のLED化が効果となって表れているものである。

今後も、公共施設のLED化や太陽光発電設備の導入など「電気」の消費に伴う二酸化炭素排出量の削減を中心に取り組みを推進していく。

<質疑応答>なし

(3) ゼロカーボン推進に係る各事業の令和6年度進捗・実績と今後の予定について

- ・ 資料4-1～4-6に基づき、各事業の進捗状況を報告した。

【要旨】

- ① 公共施設LED化は、4年間で180施設を行う。令和6～8年度がリース方式、令和9年度が自前工事での実施となる。
- ② 役場本庁舎、幕別中学校・学校給食センター、道の駅忠類・ふれあいセンター福寿・ホテルアルコ236の3か所6施設にPPA事業により太陽光発電設備の導入を進める予定である。
- ③ 令和6年度に12カ所の公共施設駐車場に48基のEV普通充電器を設置した。設置者は合同会社DMM.comで、町は場所の提供のみであり費用負担は無い。  
令和7年度はEV急速充電器の設置を2カ所で検討している。
- ④ 集中型バイオガスプラントの設置に向けて、令和5年度には畜産事業者へのアンケート調査、令和6年度には食品残渣等の町内排出事業者へのヒアリング及びアンケート調査を行った。  
また、令和6年度に環境省の「脱炭素まちづくりアドバイザー派遣」を活用し、バイオガスプラントの設置・運営手法や事業実施までのスケジュール、事業採算性の考え方などについて、専門的なアドバイスをもらった。  
今後も事業実施に向けて検討を進めていく。
- ⑤ 重点対策加速化事業は令和7年度末の募集が最後となる見込みであるが、令和7年度より交付要件及び対象事業がより厳しいものに変更となり、事務事業の電力消費に伴う二酸化炭素排出実質ゼロを達成すること、PPA等による太陽光発電設備の導入及び地域共生・地域裨益型再エネの立地が求められるようになった。  
今後、これらの要件を満たす見込みが立ち、応募することになった際は、事務事業の電力消費に伴う排出量をゼロとするよう「エコオフィス幕別プラン（第3期）」及び「幕別町地球温暖化対策実行計画」の削減目標の改定が必要となる。
- ⑥ 2024年度に使用実績があった公用車107台のうち14台が低CO2排出車にあたる

PHV及びHVとなっており、構成比率は17%となっている。乗用車全台を低CO2排出車に更新していく。(共用車は総務課が主体となる。)

<質疑応答>

- 伊藤委員：公共施設LED化事業について、令和9年度はなぜ自前工事での実施なのか。
- 佐々木係長：リースの場合は10年間、毎月リース料を支払うことになるため、施設の使用時期が偏る施設や照明の使用頻度が少ない施設など、リースでは馴染まないような施設を自前工事としている。
- 伊藤委員：太陽光発電施設整備事業の導入効果の中で、PPA単価が記載されているが、単価が違う理由はなぜか。
- 佐々木係長：PPA事業は事業に要した費用を20年間程度の期間で電気料金として事業者に支払うものになるため、事業に要する費用によってPPA単価は変動するものである。
- 西山委員：家庭向けにEV導入の補助はあるのか。
- 佐々木係長：現在国の支援があるので、町では行っていない。
- 西山委員：国の支援だけではなく、町が上乗せ補助することで、EV車の導入のきっかけにつながると考える。
- 山岸参事：現在実施しているゼロカーボン推進総合補助金の制度を組み立てる中で、EV車の導入支援について検討したが、少ない財源を効率的に活用するために、国の補助メニューがないものについて支援することにしたものである。
- 神山委員：EV車は1台当たりどのくらいの時間充電していたか。
- 佐々木係長：充電設備の種類にもよるが、平均100分程度の充電が多いと思われる。
- 神山委員：100分充電したら、満タンになるものか。
- 佐々木係長：EV自動車のそもそもの使い方として、ガソリン車とは異なり、充電してちょっと減ったらまたその部分を充電するというものである。そういう点もあり、様々な場所に充電設備を整備しているものになる。
- 牧村委員：EV車は今後町では導入予定はないのか。
- 山岸参事：EV車の導入に当たっては、充電設備の確保が必要となる。令和7年度に7台分の設備を整備する予定であるが、EV車は充電設備の整備と一体的に検討していきたい。
- 佐藤委員：町の公用車だけをEV車に更新すれば、ゼロカーボンに繋がるものではない。町民の協力があって、目標達成に繋がるものである。目標達成にも町民に対してのEV車の導入支援について検討してください。

#### 4 その他

- (1) 第2回幕別町地球温暖化対策推進委員会の開催について  
次回の委員会の開催を12月頃に予定している。

現委員の皆様の任期が令和7年9月20までとなることから、第1期メンバーでの委員会は本日で最後となる。委員各位においては、多忙の中、参加いただき感謝する。第2期メンバーとして引き続き委員を担っていただく方へは、改めて第2回委員会開催の案内を送付する。

#### 5 閉会